

第12回「寿都町対話の場」開催（9月21日）

最終処分地の建設が進むフィンランド（エウラヨキ町）のこれまでの歩みと現状についてお話を伺いました。



（説明者）フィンランド エウラヨキ町
ヴェサ=ラカニエミ町長

＜職歴＞ラウマ市のメリ小中学校校長
ラウマ市の教育部長
2017年より現職



“エウラヨキ町”ってどんなところ？

- 人口 9,354人
- 産業 労働者の53%が工業、41%がサービス業、6%が農業に従事
- 原子力産業（原子力発電と共に歩んできた町）
 - 1978年に原子力発電所1号機が稼働。現在は、2基が稼働し、3号機が建設中
 - 使用済燃料の中間貯蔵施設、低・中レベル放射性廃棄物の処分場がある
 - 現在、使用済燃料の最終処分場が建設中（2024年～2025年の操業予定）

＜お話のポイント＞

□ 処分場に選定される前の町の状況

- 約6割の町民が最終処分に賛成（1999年）

□ 町にとって重要なこと

- 安全の確保が最も重要
- 処分地選定(2000年当時)や操業に進む際に、選択権を保有
- 事業者などから独立した規制機関が、責任をもって安全性を検証
- 放射性廃棄物は自分たちで処分しなければならないという責任感

□ なぜ町が選ばれたのか

- 長年にわたり、安全に稼働している原子力発電所が存在
- 町民の多くが最終処分を支持

□ なぜ町は受け入れたのか

- 原子力発電所が近接しており、町民が原子力事業に馴染み、その恩恵を受けてきた
- 町と事業者間で活発かつオープンな対話が続けられたことにより、信頼関係が構築
- 町議会の投票結果は、20対7で賛成多数（2000年）

□ 町にとってのメリット

- 固定資産税などの安定した収入により、長期的なインフラ計画などの策定が可能に
- 新たな雇用が生まれ、町民の多くが原子力産業に関わる仕事に従事



<質疑応答>

■日本では、地層処分に対して不安を感じさせるような報道があるが、フィンランドではどうか？

⇒長年にわたる事業者とメディアによる円滑なコミュニケーションにより、良好な関係が維持され、公平な報道がなされている。

■フィンランドでは全国的に最終処分の議論が行われているのか？

⇒町には、原子力事業を自分事として捉えている町民が多くいるが、原子力発電所のない地域では、距離が遠いこともあり、そこまで至っていない。

■寿都町は漁業の町だが、漁師や水産加工業の状況を教えてほしい？

⇒漁師は5～6人と少ない。養殖業を営む水産加工会社がひとつあるが、漁業より農業のほうが多い。農業は、穀物やじゃがいもなどを栽培する農家が多く、フィンランドにおける典型的な地方自治体である。

■日本は火山・地震が多い国。日本は地層処分には適していないという専門家もいるが、どうお考えか？

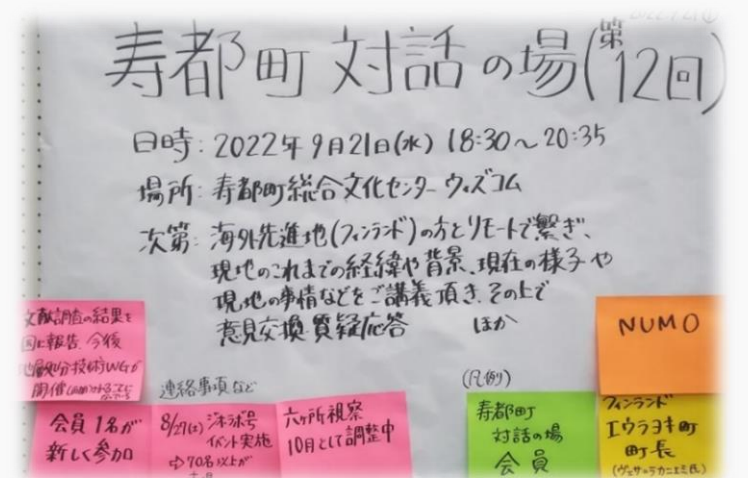
⇒専門家の方々の認識として、地震・火山の影響が及ばない場所があれば、地層処分は可能なのではないかと。

■最終処分場に選定される前と建設が進んでいる現在とでは、賛成の割合はどのように変化しているか？

⇒具体的な数値はないが、選定される前の状況と変わっていない。町民は、40年以上、原子力と付き合ってきたこともあり、強い感情をもって反対・賛成するといった現況でもなく、地層処分場を受け入れている。



第12回対話の場の様子



いただいたご意見やご質問は、NUMO寿都交流センターに掲示してあります。
(NUMOホームページでもご覧いただけます。)

「対話の場」における配付資料や映像などは、NUMOホームページおよびNUMO寿都交流センターでご覧いただけます。また、記録したDVDもご用意しますので、ご希望の方はお気軽に、寿都町対話の場事務局（NUMO寿都交流センター）までお問い合わせください。



原子力発電環境整備機構(NUMO)
<https://www.numo.or.jp>

■NUMO トップページから、以下の順にクリックしてください。
「文献調査の状況」→「文献調査実施中の地域」→「寿都町」→
「これまでの経緯」→「2022年9月21日 対話の場(第12回)を開催」

NUMOホームページはこちら

NUMO

検索

お問い合わせ先：原子力発電環境整備機構 NUMO寿都交流センター E-mail: suttu@numo.or.jp

〒048-0401 寿都町字新栄町113-1 (TEL)0136-75-7576 (FAX)050-3512-1728

(開館時間：平日10時～17時)